

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

販売用資料

2019年2月

チャイナ・イノベーション・オープン

設定来の運用実績と中国株式の動向

設定来の運用状況：一時大幅下落も、反発

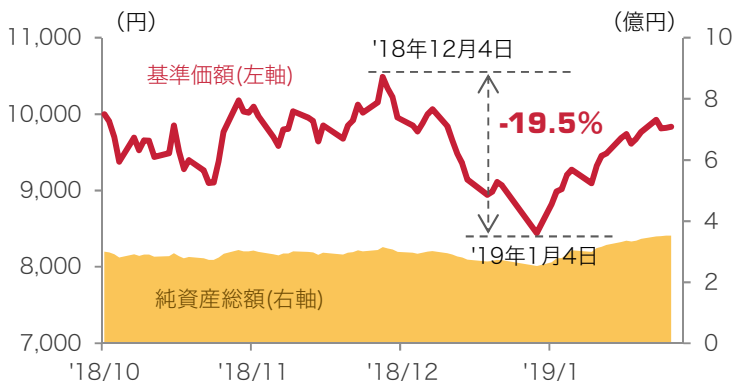
当ファンドは、2018年10月9日の設定来の運用実績が1.7%の下落となっています。設定後10月末までは下落基調にあり、その後12月初めにかけて反発しました。その後、米中貿易摩擦の激化懸念や世界経済の先行き不透明感などが台頭、これを受け世界的に株価が下落する事態となり、当ファンドも影響を受けました。設定来高値を付けた12月4日から2019年1月4日の底値までの下落率は19.5%となりました（図表①）。しかし2019年初以降の株式市場は落ち着きを取り戻しつつあり、基準価額も反発しています（1月4日から31日までに16.5%上昇）。

ファンドの設定前を含めて、もう少し長い期間における中国株式と世界株式を比較しますと、2018年6月から9月にかけて中国株式が世界株式を大きく下回っていました。しかし、その後は中国株式が下げ止まりを見せた結果、2019年1月末時点では中国株式の世界株式に対するリターンのマイナス幅は縮小しています（図表②）。

基準価額変動への寄与度がプラスだった組入れ銘柄を見ると、上位は中国のイノベーション分野を牽引する代表企業「アリババ・グループ・ホールディング」、「テンセント・ホールディングス」に加え、世界最大級の監視カメラ企業「ハイクビジョン」、塾やオンライン教育システムなどの教育サービスを提供する「TALエデュケーション」および「ニュー・オリエンタル・エデュケーション」となりました。いずれの銘柄も2018年初来、米中貿易摩擦による業績への影響懸念などから下落していましたが、当ファンド設定以降はおおむね堅調に推移したため、基準価額にプラスに寄与しました。

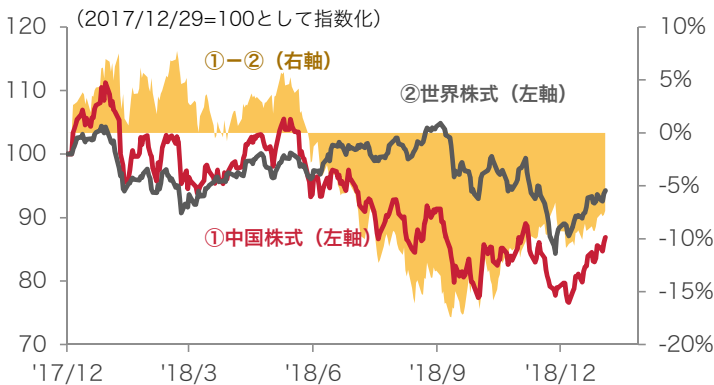
一方、マイナスに寄与した銘柄はスマートフォンメーカー「シャオミ」やヘルスケア・アプリを提供する「ピンアン・ヘルスケア」、フードデリバリーの「メイトゥアン・ディエンピン」などとなりました。これら3銘柄は2018年5月以降に上場したばかりの企業であり、投資家心理悪化の影響を受けやすかったことなどから株価は軟調に推移し、基準価額にマイナス寄与しました。

図表① 当ファンドの基準価額等の推移



期間：2018/10/9（設定日）～2019/1/31、日次
・基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。

図表② 中国株式と世界株式の推移（円換算）



出所：MSCI、Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2017/12/29～2019/1/31、日次
・中国株式はMSCI 中国 インデックス（税引き後配当込み）、世界株式はMSCI オールカントリー・ワールド インデックス（税引き後配当込み）

図表③ 設定来の運用実績における寄与度上位・下位銘柄

順位	銘柄名	業種	市場
1	アリババ・グループ・ホールディング	小売	アメリカ
2	ハイクビジョン	テクノロジー・ハードウェア・機器	中国
3	テンセント・ホールディングス	メディア・娯楽	香港
4	TALエデュケーション	消費者サービス	アメリカ
5	ニュー・オリエンタル・エデュケーション	消費者サービス	アメリカ

}}

35	シャオミ	テクノロジー・ハードウェア・機器	香港
36	パイドウ	メディア・娯楽	アメリカ
37	ジーリー・オートモービル	自動車・自動車部品	香港
38	メイトゥアン・ディエンピン	小売	香港
39	ピンアン・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	香港

期間：2018/10/9（設定日）～2019/1/31、日次
・2018年12月末時点の組入れ銘柄
・業種はGICS（世界産業分類基準）に基づきます。市場は取引所所在地です。
・上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

販売用資料

2019年2月

チャイナ・イノベーション・オープン

景気テコ入れに動く中国政府

中国経済に関しては、新規輸出受注の景況感が悪化するなど、米中貿易摩擦の影響が徐々に現れていることが示唆されます(図表④左)。こうした要因などから、2018年10-12月期における中国の経済成長率は前年比6.4%となり、リーマン・ショック時(2009年1-3月期)と同水準となりました(図表④右)。しかしこうした状況を受け、中国政府は過度な景気減速を避けるため、減税やインフラ投資といった景気安定化策を打ち出しています。

デジタル経済のシェアが拡大する中国

中国は投資主導型の経済成長モデルから消費主導型成長モデルへ転換の最中にあります。実際、中国のGDPを第一次産業(農林水産業)・第二次産業(鉱工業、製造業、建設業)・第三次産業(サービス業、情報通信業)に分解してみると、2012年に第三次産業のシェアがトップとなり、2018年時点では50%以上を占めるなど、経済におけるサービス業などの存在が大きくなっています(図表⑤)。

さらに、第三次産業の中でもインターネット、ソフトウェア・サービスなどの情報通信業を始めとする「デジタル分野」の経済規模が拡大しており、中国のGDPに占める割合は2018年上半期時点で38%を超えています(図表⑥)。デジタル経済には従来の農業、工業、サービス業にデジタル技術を応用する「産業のデジタル化」も含まれています。当ファンドが2018年12月末時点で組み入れているイノベーション企業の多くが、こうしたデジタル経済を牽引する企業となっています。

このように経済構造の転換期にある中国において、「デジタル経済」は次世代の成長をリードする分野といえるのではないのでしょうか。

企業業績は堅調に推移していく見通し

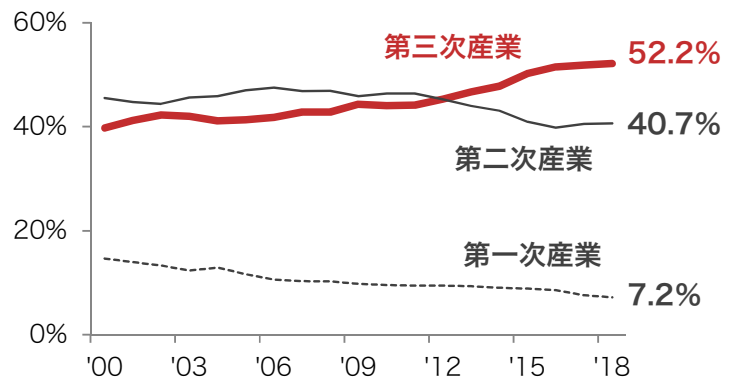
目下の懸案事項である米中貿易摩擦の行方に関しては、その影響を注視していく必要があると考えています。ただし、当ファンド組入れ銘柄の売上高に占める米国の割合は低く、企業業績に対する関税などの直接的な影響は中期的には軽微と想定していません(次ページ図表⑦)。

図表④ 中国 景況感指数・実質GDP成長率



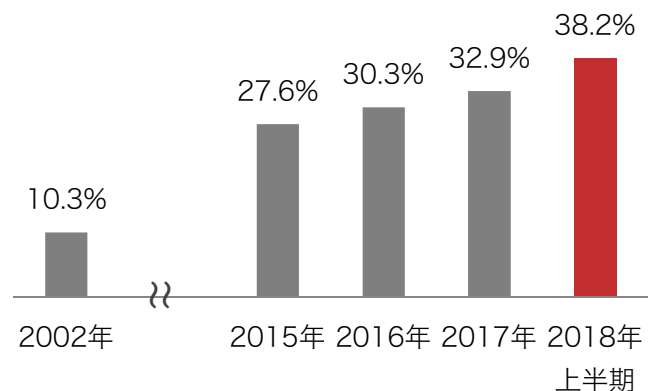
出所: Bloombergを基に三菱UFJ国際投信作成
 期間: (左図) 2005/1~2018/12、月次
 (右図) 2005年1-3月期~2018年10-12月期、四半期ごと

図表⑤ 中国 GDPの産業分類別構成比



出所: Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
 期間: 2000年~2018年、年次
 ※四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

図表⑥ 中国 GDPに占めるデジタル経済の規模



出所: 中国情報通信研究院、各種情報を基に三菱UFJ国際投信作成
 期間: 2002年は単月、2015年~2018年、年次

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

販売用資料

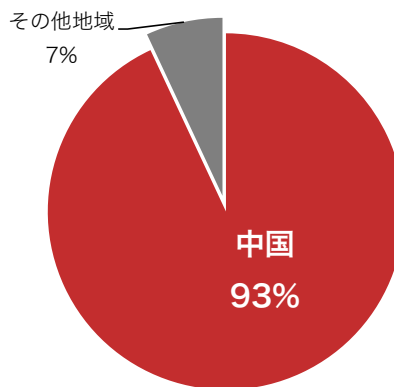
2019年2月

チャイナ・イノベーション・オープン

今後の業績見通しに関しても、他の国・地域に比べ相対的に高い利益成長が見込まれています（図表⑧）。加えて、2018年の下落により、これまでよりも株価の割安感が強まっています（図表⑨）。外部環境の不透明感や中国政府の景気テコ入れが奏功し投資家心理が上向けば、中国株式は上昇に向かう可能性があるかとみています。

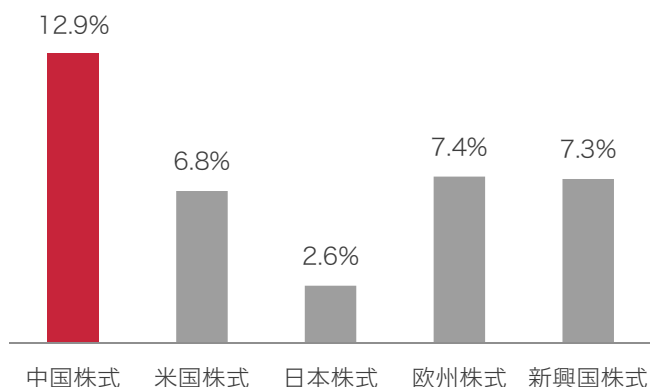
当ファンドはこうした見方に基づきつつ、引き続き、中長期的に有望な「中国イノベーション企業」の発掘に努め、運用していく所存です。

図表⑦ 当ファンド組入れ銘柄の地域別売上高比率



出所：Bloombergを基に三菱UFJ国際投信作成
・2018年12月末時点における当ファンド組入れ銘柄に関して、地域別売上高比率が取得出来た35銘柄を対象に、直近時点の中国とその他地域の売上高比率を単純平均。中国には香港を含みます。

図表⑧ 国・地域別 予想利益成長率



出所：Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
・2019年1月31日時点における、12ヵ月先予想利益成長率
・中国株式はMSCI 中国 インデックス、米国株式はMSCI 米国 インデックス、日本株式はMSCI 日本 インデックス、欧州株式はMSCI 欧州 インデックス、新興国株式はMSCI エマージング・マーケット インデックス

図表⑨ 中国株式 予想株価収益率(PER)の推移



出所：Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2000/12～2018/12、月次
・MSCI 中国 インデックスの12ヵ月先予想株価収益率（PER）

販売会社（お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。） 2019年1月31日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			

委託会社およびファンドの関係法人

- ◆委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- ◆受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

- ◆販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
三菱UFJ国際投信株式会社
TEL：0120-151034（フリーダイヤル）
受付時間／営業日の9：00～17：00
ホームページアドレス：https://www.am.mufg.jp/



ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

中国の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

①次の時代を創る中国のイノベーション*企業に投資し、中長期的な成長を捉えることをめざします。

●中国（香港、マカオを含みます。以下同じ。）の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を投資対象とします。

なお、不動産投資信託証券に投資を行う場合があります。

●徹底した調査・分析に基づき、世界の未来をけん引する中国の企業の株式等へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

*当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、既存の知識・技術の組み合わせ等を通じて、新しいモノ・サービスを創出することをいいます。

※実際の運用はチャイナ・イノベーション マザーファンドを通じて行います。

②「革新力」「先見性」「実行力」という3つの着眼点を用いて、イノベーション企業を選定します。

●運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けます。

③原則として為替ヘッジは行いません。

●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

④年2回の決算時（4・10月の各20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

●分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。（初回決算日は、2019年4月22日です。）

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

●価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当（分配金）利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。各資産の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

●為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

●信用リスク

組入有価証券等の発行者等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、組入有価証券等の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

●流動性リスク

組入有価証券等を売しようとする際に、その組入有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

●カントリー・リスク

ファンドは、主に新興国の有価証券等に投資を行います。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%（税抜 3.00%） （販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、 年率1.674%（税抜 年率1.550%） をかけた額 ※上場投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。
その他の費用・手数料	次の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料に関してご留意頂きたい事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】

MSCI オールカントリー・ワールド インデックス、MSCI エマージング・マーケット インデックス、MSCI 中国 インデックス、MSCI 日本 インデックス、MSCI 米国 インデックス、MSCI 欧州 インデックスに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。